



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日 東

上場会社名 旭松食品株式会社 上場取引所
 コード番号 2911 URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 博隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 足立 恵 (TEL) 06-6306-4121
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,245	4.9	△17	-	△15	-	△23	-
27年3月期第1四半期	2,140	△7.1	△119	-	△107	-	△116	-

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △8百万円(-%) 27年3月期第1四半期 △103百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△2.57	-
27年3月期第1四半期	△12.67	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	9,058	6,355	69.6
27年3月期	9,197	6,392	69.0

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 6,306百万円 27年3月期 6,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	0.00	-	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,550	4.7	△20	-	△15	-	△30	-	△3.28
通期	9,700	3.6	140	-	160	-	140	-	15.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期1Q	9,382,943株	27年3月期	9,382,943株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	230,510株	27年3月期	229,105株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期1Q	9,153,279株	27年3月期1Q	9,155,952株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和策等により、企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が続いております。

食品業界においては、食の安全・安心に対する関心が一層高まるとともに、円安の継続に伴う原材料価格等コスト増を販売価格に転嫁する動きが見られました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度に実施した価格改定等による売上数量の減少を回復させるため、また、売上原価の上昇を抑えるため、収益構造の改善に継続して努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は22億4千5百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。食料品事業セグメントの内訳としては、凍豆腐では、昨年9月1日に行った価格改定以降大きく減少した売上高の回復を目指し、また、凍豆腐業界全体の市場拡大のため、凍豆腐が持つ効果・効能等のPR活動を積極的に進めてまいりました。その結果、新価格の市場への浸透が進むと同時に、一時的に落ち込んだ売上高は回復し、9億8千8百万円（前年同四半期比19.3%増）となりました。加工食品においては、引き続き市場の低価格競争は激しく、販売価格の維持に努めてまいりましたが販売数量は減少し、売上高は8億1百万円（前年同四半期比12.4%減）となりました。その他の食料品では医療用食材で本年4月1日より価格改定を実施しましたが堅調に推移しており、売上高は4億4千8百万円（前年同四半期比15.7%増）となりました。

利益面では、売上高の回復、価格改定等による収益構造の改善や前連結会計年度に行った生産体制の見直し効果等が徐々に表れてきておりますが、営業損失1千7百万円（前年同四半期は1億1千9百万円の損失）、経常損失1千5百万円（前年同四半期は1億7百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失2千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ1億3千8百万円減少し、90億5千8百万円（前連結会計年度末比1.5%減）となりました。総資産の減少の主な要因は、現金及び預金で5千7百万円、たな卸資産で4千5百万円、未収入金で5千2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金で3億6百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億1百万円減少し、27億2百万円（前連結会計年度末比3.6%減）となりました。負債の減少の主な要因は、リース債務が1億7百万円増加したものの、支払手形及び買掛金5千7百万円、未払金で7千5百万円、長期借入金で4千9百万円、退職給付に係る負債で4千3百万円減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3千6百万円減少し、63億5千5百万円（前連結会計年度末比0.5%減）となりました。

以上により自己資本比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加し、69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続の営業損失を計上いたしました。また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上していることから継続企業の前提に関する重要事象の存在を確認しておりますが、前連結会計年度での営業損失の主要因であります売上原価高騰への対応や、継続的な業績向上に向け、次の施策を進めており、これらにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

①生産体制の見直し

前連結会計年度において凍豆腐事業における生産工場の集約を行い、効率生産が出来る体制が整いました。また、外部業者へ生産委託を行っていた医療用食材を主体に、工場空きスペースを利用した自社生産への切り替えを行い資産の効率活用を行っております。

当連結会計年度には、この体制変更の効果を見込んでおります。

②運営体制の見直し

平成27年4月より組織運営の迅速化、経営管理機能の確立及び収益管理の強化を目的に、経営戦略本部、生産本部、営業本部の3本部の運営体制を解消し、各本部に分散していた企画機能、管理機能をそれぞれ経営企画部、経営管理部に集約いたしました。また、営業、生産の各本部は営業統括部、生産統括部として各ライン活動に特化し運営を行うことといたしました。さらに研究開発統括部を設置し、研究、技術開発を専門的に行う体制といたしました。このほか、商品設計部を置き、設計開発業務に特化させることで、商品開発のスピードアップを図っております。

③固定費の削減

固定費の削減として前連結会計年度に生産体制の見直しを行っており、労務費、経費の抑制を図っております。また、役員報酬や執行役員・幹部社員の報酬・給与の減額は継続とし人件費の圧縮を行っております。経費につきましては前連結会計年度は将来的な業績向上のため、生産体制の見直しに係る一時費用の計上や、品質向上をより推し進めるため、F S S C 2 2 0 0 0取得にかかる一時費用を計上いたしました。当連結会計年度での多額な費用の発生は限定的なものを見込んでおり、さらに継続的に製造費用、販売費及び一般管理費の削減を行ってまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989,403	2,046,666
受取手形及び売掛金	1,867,907	1,561,185
たな卸資産	1,067,504	1,112,860
繰延税金資産	884	1,190
その他	81,442	109,148
貸倒引当金	△5,224	△4,848
流動資産合計	5,001,916	4,826,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,434,371	5,441,189
減価償却累計額	△4,359,711	△4,377,547
建物及び構築物(純額)	1,074,659	1,063,642
機械装置及び運搬具	6,043,908	6,055,716
減価償却累計額	△5,377,793	△5,411,419
機械装置及び運搬具(純額)	666,115	644,297
土地	1,671,643	1,671,643
リース資産	35,888	116,794
減価償却累計額	△20,665	△23,746
リース資産(純額)	15,222	93,048
建設仮勘定	27,450	20,642
その他	462,681	456,481
減価償却累計額	△398,827	△396,886
その他(純額)	63,854	59,595
有形固定資産合計	3,518,945	3,552,869
無形固定資産		
446,116		444,353
投資その他の資産		
投資有価証券	151,145	157,770
その他	79,277	77,638
投資その他の資産合計	230,422	235,408
固定資産合計	4,195,484	4,232,631
資産合計	9,197,400	9,058,835

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	762,289	704,369
短期借入金	231,134	230,551
リース債務	4,777	25,034
未払金	412,541	336,922
未払法人税等	17,468	8,564
賞与引当金	25,942	32,291
設備関係支払手形	41,002	56,365
繰延税金負債	2,060	1,336
その他	176,166	180,822
流動負債合計	1,673,383	1,576,258
固定負債		
長期借入金	655,410	605,798
リース債務	9,913	96,864
繰延税金負債	94,811	96,036
退職給付に係る負債	315,399	271,979
資産除去債務	47,720	47,812
その他	8,100	8,100
固定負債合計	1,131,355	1,126,590
負債合計	2,804,738	2,702,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,844	1,617,844
資本剰余金	1,632,423	1,632,423
利益剰余金	3,209,875	3,158,887
自己株式	△128,221	△128,688
株主資本合計	6,331,922	6,280,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,385	23,901
繰延ヘッジ損益	4,221	2,738
為替換算調整勘定	143,197	144,068
退職給付に係る調整累計額	△155,332	△144,257
その他の包括利益累計額合計	11,471	26,450
非支配株主持分	49,268	49,069
純資産合計	6,392,662	6,355,987
負債純資産合計	9,197,400	9,058,835

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,140,714	2,245,680
売上原価	1,669,894	1,687,120
売上総利益	470,820	558,559
販売費及び一般管理費	590,670	576,264
営業損失(△)	△119,850	△17,704
営業外収益		
受取利息	283	206
受取配当金	4,427	657
受取保険金	4,102	—
雑収入	4,928	3,799
営業外収益合計	13,742	4,663
営業外費用		
支払利息	966	2,142
雑損失	148	125
営業外費用合計	1,115	2,268
経常損失(△)	△107,223	△15,309
特別利益		
固定資産売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
固定資産除却損	5,978	1,128
特別損失合計	5,978	1,128
税金等調整前四半期純損失(△)	△113,191	△16,438
法人税、住民税及び事業税	2,860	7,739
法人税等調整額	22	△355
法人税等合計	2,882	7,384
四半期純損失(△)	△116,074	△23,822
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△34	△295
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△116,039	△23,526

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△116,074	△23,822
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,681	4,516
繰延ヘッジ損益	△1,703	△1,483
為替換算調整勘定	△13,935	967
退職給付に係る調整額	7,127	11,075
その他の包括利益合計	12,170	15,075
四半期包括利益	△103,903	△8,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△102,475	△8,547
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,427	△198

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,131,274	2,131,274	9,439	2,140,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	229	229	—	229
計	2,131,503	2,131,503	9,439	2,140,943
セグメント利益	211,931	211,931	7,735	219,667

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	211,931
「その他」の区分の利益	7,735
全社費用(注)	△339,518
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△119,850

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	合計
	食料品事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,238,992	2,238,992	6,687	2,245,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	251	251	—	251
計	2,239,244	2,239,244	6,687	2,245,932
セグメント利益	314,641	314,641	4,909	319,550

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、素材事業及び健康食品事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,641
「その他」の区分の利益	4,909
全社費用(注)	△337,255
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△17,704

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。